

博士学位論文審査要旨

2020年1月18日

論文題目： 小規模自治体における内発的地域イノベーション・エコシステム
—創造的人口減少を可能にするまちづくり生態系—

学位申請者： 佐野 淳也

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎

副査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副査： 総合政策科学研究科 客員教授 関根 千佳

要 旨：

学位申請者が提出した論文「小規模自治体における内発的地域イノベーション・エコシステム—創造的人口減少を可能にするまちづくり生態系—」は、急激な人口減少を迎える日本の地域社会が直面する問題を取り上げ、条件不利地域を事例としつつそのまちづくりの方途を探求している。論文の第2章、第3章においては、地域づくりの諸主体が有機的なネットワークを形成し、そこに地域公共財としての社会関係資本を構成し、それを起点とする内発的イノベーションを生み出すメカニズムを理論的に明らかにする。これらを内発的イノベーション・エコシステムとしてとらえなおし、それが作動する3つの基本構造として「多様な主体による自律的分散型ネットワーク」「マルチセクターによる協働ガバナンスと秩序形成」「複雑な相互作用による「共進化」と動的平衡」を掲げ、さらにそれらの機能要件を検討している。

このモデルを検証するための3つの事例研究が第4章から第6章において展開されている。一つは、徳島県神山町である。人口約5,200人の農山村地域であるが、NPO法人グリーンバレーが中心となり、「創造的過疎」をコンセプトに、若いクリエイティブ人材を移住者として地域で受け入れつつ、多様な人材間の化学反応により様々な地域イノベーションが生まれる「場とつながりづくり」を重視した協働取組が分析されている。二つには、島根県海士町である。町長のリーダーシップのもと、徹底した行財政改革と産業創出に取り組み、多くの優秀なUIJターン者の移住が進み、人口減少率が下り定常化するなどの成果を上げてきた。町長や役場職員が「変革主体」として行動規範を地域に伝播させるハブとなり、離島から日本を変えるという大きなミッションのもと、志ある移住希望者を含め多くの関係人口とネットワークを形成したと分析されている。三つには、宮城県女川町である。東日本大震災により壊滅的な被害を受け、今後30年かけて起こる人口減少が一気に実現した形となった。被災後、町内の様々なハブ組織が日常的に連携し、アクター間情報共有・フィードバックと社会関係資本形成を断続的に行い、30代・40代が核となり地域を次世代に手渡す創造的復興計画を公民連携で推し進めたことを復興の特徴として挙げている。

第7章と終章では、研究仮説に関する事例の比較研究によって理論の妥当性を証明しようとしている。その解明によって人口減少に伴う地域課題の解決を図り、維持・発展させていくプロセスとその条件が示されている。もちろん、エコシステムの理論枠組の整理や事例分析の評価などに疑問がないわけではないが、それらは本論文の独自性や新たな発見の価値を毀損するものではない。よって、本論文は、博士（ソーシャル・イノベーション）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

学力確認結果の要旨

2020年1月18日

論文題目： 小規模自治体における内発的地域イノベーション・エコシステム
—創造的人口減少を可能にするまちづくり生態系—

学位申請者： 佐野 淳也

審査委員：

主 査： 総合政策科学研究科 教授 新川 達郎

副 査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副 査： 総合政策科学研究科 客員教授 関根 千佳

要 旨：

学位申請者に対する学力確認は2020年1月18日、13時45分から約1時間にわたって、博士学位論文審査会の形式で実施された。審査会では審査委員との質疑において的確な説明応答があった。専門分野に関する学力確認の結果、人口減少地域におけるまちづくりの実証分析と方法論において研究として十分な内容であり、学力の確認をすることができた。語学試験（英語）については学位申請者の分析枠組みが欧米のエコシステム研究を基礎としたものであり、多数の英文文献を渉猟し彫琢したことが認められ、十分な語学運用能力を持つことが確認できた。以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は十分なものであると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 小規模自治体における内発的地域イノベーション・エコシステム
—創造的人口減少を可能にするまちづくり生態系—

氏名： 佐野 淳也

要旨：

序章 はじめに

本研究は、急激な人口減少を迎える小規模自治体において、地域づくりの諸主体が有機的なネットワークを形成し、そこに地域公共財としての社会関係資本を伴う内発的地域イノベーション・エコシステムを生み出し、人口減少に伴う地域課題に対応しながら、しなやかに地域社会を維持・発展させていくプロセスについて分析・考察する。

第1章 内発的地域イノベーションとエコシステム

ソーシャル・イノベーションは「社会問題に対する革新的な解決法」であり、「既存の解決法より効果的・効率的かつ持続可能であり、創出される価値が社会全体にもたらされるもの」を指す。

本研究では、「地域におけるソーシャル・イノベーション」または「地域社会のイノベーション」として地域イノベーションを捉える。

上記の地域イノベーション概念に内発的發展論の概念を加え、本研究では「内発的地域イノベーション」という概念を提唱する。それは「地域の自然環境及び生態系に適合し、住民生活の基本的必要と地域文化の伝統に根ざし、地域住民の協力と多様な主体及びセクターの協働によって、発展の方向と筋道をつくりだしていく創造的かつ革新的な地域課題の解決」であり、またそれに向かう「地域社会におけるライフスタイルや価値観及び関係性の変容と、それに伴う制度や仕組みの転換や産業・ビジネスの創出」全体を指すものである。

生態学エコシステムの概念を比喩的に用い、「複数の企業によって構築された、製品やサービスを取り巻く共通の収益環境」をビジネス・エコシステムと呼ぶ。

本研究では、「複数の個人・組織によって構築された、事業やアクションを取り巻く共通の社会的インパクト環境」としてソーシャル・イノベーション・エコシステムを定義する。

すなわち内発的地域イノベーション・エコシステムとは「セクターを越えた協働と住民の主體的参加により、複雑な地域課題の解決を行う地域における多様なプレイヤーによる機能的ネットワークであり、相互作用と共進化により持続する自律的システム」である。

第2章 内発的地域イノベーション・エコシステムの構造

内発的地域イノベーション・エコシステムの構成要素は、「人間的要素」と「非人間的要素」に分けられる。人間的要素には内発的地域イノベーションの各プレイヤーが含まれ、また非人間的要素にはそのプレイヤーを取り巻く環境、すなわち資金や情報、施設や備品、さらには地域の地理的環境や自然風土などの、地域イノベーションの資源となるものが含まれる。

またこうした構成要素間での相互作用と循環を生むものとして、内発的地域イノベーション・エコシステムには以下の3つの基本構造がある。

- ① 多様な主体による自律的分散型ネットワーク
- ② マルチセクターによる協働ガバナンスと秩序形成
- ③ 複雑な相互作用による「共進化」と動的平衡

さらに内発的地域イノベーション・エコシステムの成立要件として、以下の7つが挙げられる。

- ① 地域アイデンティティを共有しあえる圏域設定
- ② エコシステム形成のハブとなる中核プレイヤー
- ③ 情報共有とフィードバック・ループ
- ④ 課題と未来予想、ビジョンの可視化と共有
- ⑤ 紐帯としての価値・規範の伝播と共有
- ⑥ 地域公共財としての社会関係資本の形成
- ⑦ エコシステム形成と維持に寄与する中間支援組織

第3章 内発的地域イノベーション・エコシステムの機能と形成過程

地域イノベーションのアイデア創出から事業化、社会インパクト創出までのプロセス全体の実現が、内発的地域イノベーション・エコシステムの主な機能であり、以下の3つに分けられる。

- ① 地域課題解決と未来創造に向けたアイデアを芽吹かせる
- ② 相互作用によってアイデアを育て、コレクティブインパクトに成長させる
- ③ 社会的インパクトを制度化・仕組み化し、さらなるインパクトにつなげる

また地域イノベーションの積み重ねによって地域にもたらされる社会的インパクトとして以下の3つがある。

- ① 地域社会における関係の質の向上
- ② 地域社会の自治と協働の力を高める
- ③ 地域社会の持続可能性とレジリエンスを強める

さらに内発的地域イノベーション・エコシステムのモデル的な発展過程として、以下の4ステージがある。

- ① 誕生期：中核プレイヤーの誕生と成長
- ② 成長期：多様な主体とのネットワーク形成
- ③ 発展期：マルチセクターによる協働ガバナンス・システム
- ④ 成熟期：自律的秩序形成と共進化

第4章 徳島県神山町における内発的地域イノベーション・エコシステム

徳島県神山町は人口約5,200人の農山村地域だが、NPO法人グリーンバレーが中心となり、「創造的過疎」をコンセプトに、若いクリエイティブ人材を移住者として地域に受け入れつつ、多様な人材間の化学反応により様々な地域イノベーションが生まれる「場とつながりづくり」を重視した官民協働の取り組みを行ってきた。

そうした多様な主体間の共有価値や社会関係資本の媒体となる中間支援組織が地域にあることがこうした状態を可能にしており、内発的地域イノベーション・エコシステムによる地域づくりの先進事例と言える。

第5章 島根県海士町における内発的地域イノベーション・エコシステム

島根県海士町では、2002年5月からの4期16年間に及ぶ山内町長のリーダーシップのもと、徹底した行財政改革と産業創出に取り組み、多くの優秀なUIJターン者の移住が進み、人口減少率が下がり人口定常化するなどの成果を上げてきた。町長や役場職員が「変革の主体」としての行動規範を地域に伝播させるハブとなり、離島から日本を変えるという大きなミッションのもと志ある移住希望者を含め多くの関係人口とのネットワークを形成した。

地域維持機能としての地縁集団と、地域変革機能としての移住者等によるNPO/社会的企業が共有の地域ビジョンと「ないものはない」に代表される共有価値により結びつき、役場がその媒介機能を果たすことにより内発的地域イノベーション・エコシステムの形成がなされた。

第6章 宮城県女川町における地域イノベーション・エコシステム

宮城県女川町は東日本大震災により壊滅的な被害を受けた。今後30年かけて起こる人口減少が一気に実現した形となったが、小さな人口サイズであることがまちづくりアクター間の自律的な連携と合意形成を可能にし、優れた内発的地域イノベーション・エコシステムの形成につながった。

被災後すぐに産業界が連合し復興連絡協議会を結成し、復興ビジョンの提案を行った。行政はそうした民間の動きを柔軟に取り入れ、中心市街地に商店街を再生することに成功した。さらに震災後に移住した若者層が設立したNPO法人が、移住や起業を促進する活動を開始し、外部者とのハブとなる女川フューチャーセンターが設置された。

町内の様々なハブ組織が日常的に連携し、アクター間の情報共有・フィードバックと社会関係資本形成を断続的に行い、30代・40代が核となり地域を次世代に手渡す創造的な復興計画を公民連携で推し進めたことに女川町の復興プロセスの大きな特徴がある。

第7章 事例比較とエコシステム・リーダーシップ

各事例が内発的地域イノベーションの定義と一致しているか分析したところ、NPOが主導の神山町、役場が主導した海士町、行政と産業界の公民連携スタイルの女川町と、それぞれスタイルは違うものの、段階を経てマルチセクターの協働ガバナンスへと発展し、それに伴い地域内の各プレイヤーの活動も強化され、地域発展の内発性が高まっていったことがわかった。

次に、エコシステムの構成要素として人間的要素（「住民／市民セクター」「行政セクター」「事業（企業）セクター」及び中核プレイヤー／中間支援組織）と非人間的要素（環境条件・活用可能な資源）について事例分析した。その結果、どの事例においても、中核プレイヤーと中間支援組織の役割は混ざり合っており、さらに複数の中核プレイヤーや中間支援組織によるコレクティブ・リーダーシップが多様なプレイヤー及び資源を包み込み、それによりエコシステム内における協働ガバナンスが可能になっていることがわかった。

またエコシステムの成立要件のうち、特に重要な「地域ビジョンの可視化と共有」「紐帯としての価値・規範の伝播と共有」「地域公共財としての社会関係資本の形成」について事例分析した。どの事例にも共通して、多様な主体をつなげる結節点としての地域ビジョンの設定と、自分たちが依って立つ中核的な価値・規範の醸成がなされており、そこに多様な社会関係資本の蓄積が加わることにより、地域公共財としての社会関係資本形成が促進されていることがわかった。

最後に、エコシステムの形成過程について比較分析を行った。その結果、エコシステム形成を担う中核プレイヤーが、自分たちとは違う他のセクターや多様なプレイヤーをうまく巻き込み、そして有機的に連携し、協働ガバナンスを築いていくことが重要であることがわかった。

以上の分析結果を踏まえ、内発的地域イノベーション・エコシステムを形成し、発展させ維持していくエコシステム・リーダーシップとして、機能別に次の3タイプに分けて考察した。

- ① エコシステム・ビルダー（構築者）：エコシステムの枠組みをつくる役割
- ② エコシステム・プロモーター（推進者）：エコシステムの発展を促す役割
- ③ エコシステム・コーディネーター（調整者）：プレイヤー間の関係調整を行う役割

終章 提言及び全体まとめ

「住民／NPOセクター」「自治体／行政セクター」「企業／事業者セクター」のそれぞれの立場から、エコシステム形成に向けどのような行動が可能か、またどのような役割を果たすことが重要なのかについて提言を行った。また本研究全体の意義と独自性及び課題についても言及した。

(3,996字)